

## ■安平町におけるDX推進の意義

本町では、まちづくりの将来像を「育てたい 暮らしたい 帰りたいみんなが未来へ駈けるまち」と掲げ、その実現に向けた具体的な指針として第2次安平町総合計画を策定しています。また、同計画における政策分野「行財政運営」の着実な推進を目指すべく、安平町の将来を見据えた住民サービスの最適化に取り組む「安平町行政改革プラン2022」を推進するなど、社会の変化に対応する取組みを行っています。

地方公共団体にとって、デジタル技術を最大限利活用することは、①自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させること、②デジタル技術や AI※1 等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくことが可能となり、まちづくりを支える鍵、新しい付加価値を生み出す源泉となり得ることから、その意義は非常に大きいものといえます。

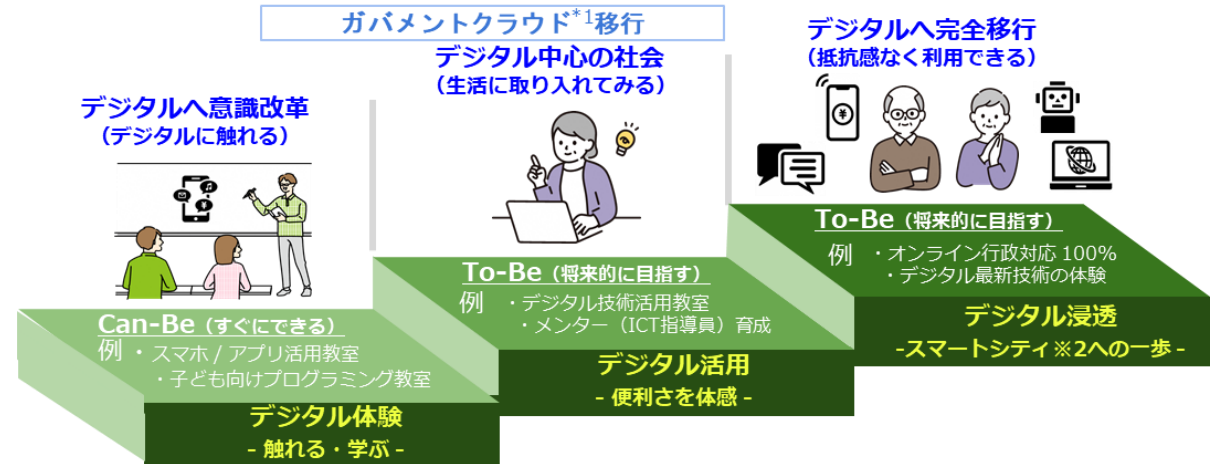
※1 Artificial Intelligenceの略。人工知能と訳され、コンピュータが人間のように過去の事例から学習・分析し、それらをもとに推測する機能を有するものこと。

分野1	情報発信の改善
分野2	行政サービスの変革
分野3	デジタル社会の推進
分野4	行政運営と働き方改革
分野5	マイナンバーカードの普及促進
分野6	誰一人取り残されない取組み

計画策定にあたり実施した「各種専門調査」や、以下関連計画を踏まえ、6つの取り組むべき分野を決定。  
 ①安平町行政改革プラン2022  
 ②自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）  
 ③デジタル田園都市国家構想総合戦略推進計画

## ■目指すべき姿

『デジタル技術を活用した便利で快適に暮らせるまちの実現』とは何なのか、デジタル技術を活用した社会変革がいわゆる「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」であり、本計画はその見通しを立てるもので、実現性と実効性を持たせることが必要不可欠です。デジタル体験、デジタル活用、デジタル浸透をどのように進めるか、住民・事業者・職員それぞれの立場より、目指すべき姿を検討しました。

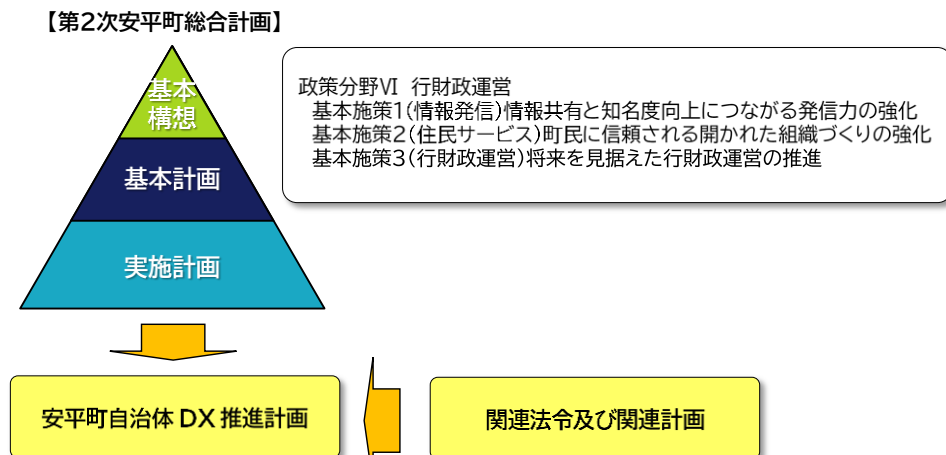


※1 政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービス（IaaS、PaaS、SaaS）の利用環境であり、早期に整備し、運用を開始することとしている。  
 ※2 ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域であり、Society 5.0の先行的な実現の場のこと。

## ■位置づけ

「安平町行政改革プラン2022」、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第2.0版】（総務省）」「デジタル田園都市国家構想総合戦略」における方針・施策を安平町独自に継承したものが「安平町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」になります。

「安平町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」は、デジタル技術を中心とした社会変革により、『デジタル技術を活用した便利で快適に暮らせるまちの実現』を目指すべき姿とし、実現に向けたその見通しをたてるものです。



## ■本計画の対象期間

令和5年度から令和8年度までを本計画の対象期間とします。ただし、本計画は、国等の動向を踏まえ、必要に応じて適宜見直しを行います。

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	基本構想									
	前期基本計画		中期基本計画				後期基本計画			
行政改革	第3次安平町行政改革プラン					安平町行政改革プラン2022				
国版	総務省DX推進計画									
町版	安平町DX推進計画									

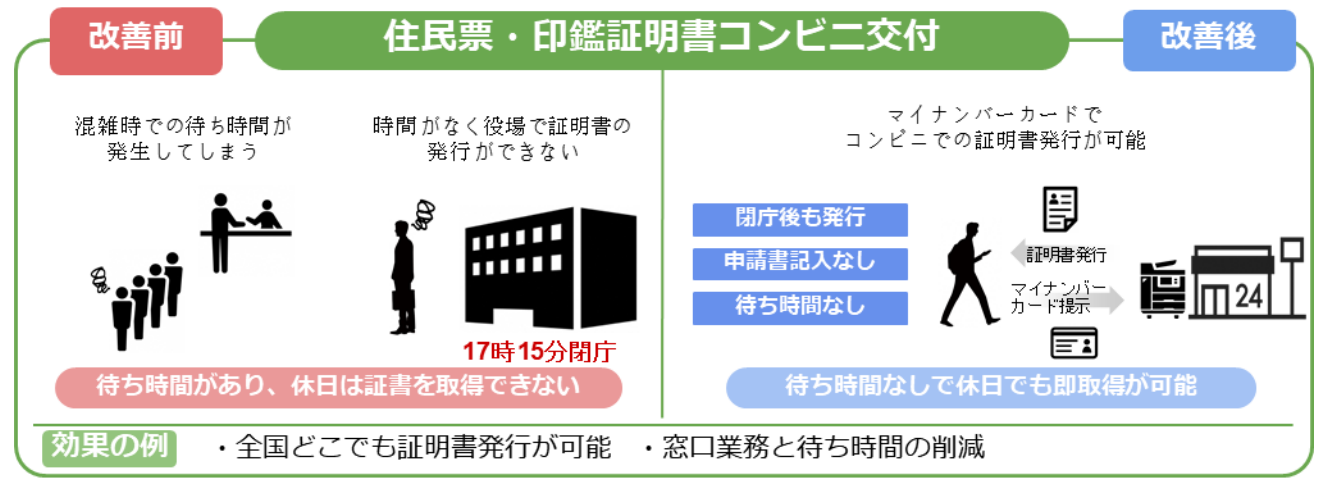
# ■デジタル技術を活用したこれまでの取組み（抜粋）

- 1 住民向けの取組み**
- (1)エリア放送「あびらチャンネル」  
地域情報コミュニティ放送地域Topixや観光情報など町内へ情報発信
  - (2)SNSによる情報発信  
YouTube、Facebook※1、LINE公式アカウント、Instagram※1
  - (3)e防災センター  
ウェブ版ハザードマップ※2の公開、エリアメール、緊急通報メールの導入
  - (4)公共交通デマンドバスMONET※3  
安平町デマンドバスMONETのサービス提供（オンライン予約）
  - (5)デジタル資料館（鉄道資料ほか）  
安平町の歴史や鉄道に関する貴重な資料をデジタル化し、町内外へ情報発信
  - (6)町内全域への光ファイバー網の整備  
高速ブロードバンドサービスのためのインフラ整備
- 2 町職員向けの取組み**
- (1)職員へノートPC貸与（ペーパーレス推進）  
会議での紙資料の配布を、タブレット端末へデジタル配布に変更
  - (2)テレワークの導入  
自宅や出張先から業務実施することでテレワークを推進
  - (3)電子決裁システム利用  
決裁承認のスピード化、ペーパーレス／紙保管コスト削減
  - (4)オンライン会議の導入  
リモート会議（オンライン）導入するための環境を整備
  - (5)LINE WORKS※4の導入  
職員間のコミュニケーション活性化

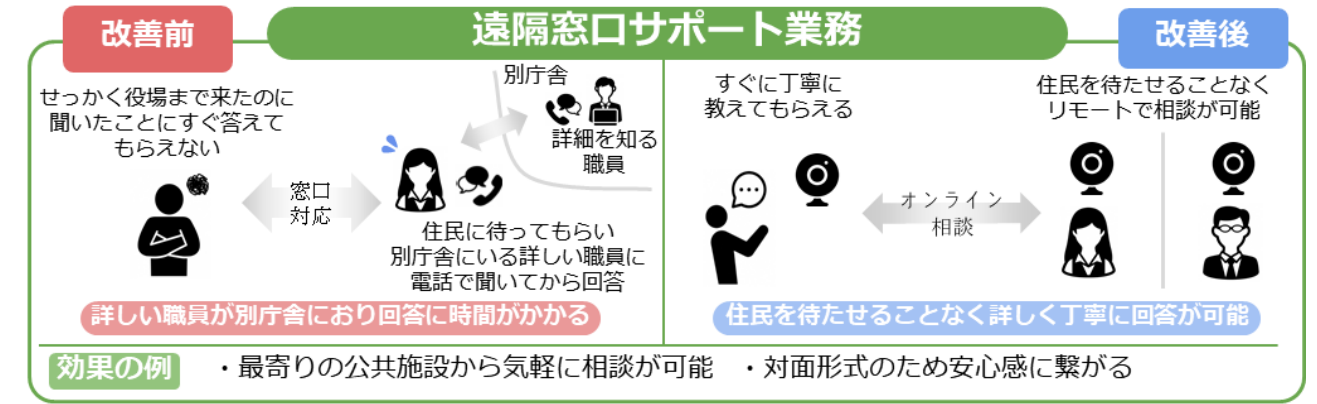
※1 SNSの1つで、Meta Platforms, Inc.が提供している、友だちや同僚、同級生、仲間たちと交流を深めることを目的としているインターネット上で社会的なつながりを作っていくサービスのこと。  
 ※2 自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図のこと。  
 ※3 MONET Technologies株式会社が提供する公共交通サービス。安平町では2019年8月から運行。  
 ※4 ワークスマイルジャパン株式会社が提供する企業や団体など組織向けのクラウド※5型ビジネスチャットツール。  
 ※5 従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するものこと。この利用により、これまで機材の購入やシステムの構築、管理などにかかるさまざまな手間や時間の削減をはじめとして、業務の効率化やコストダウンを図れるというメリットがある。

# ■令和5年度におけるデジタル施策（抜粋）

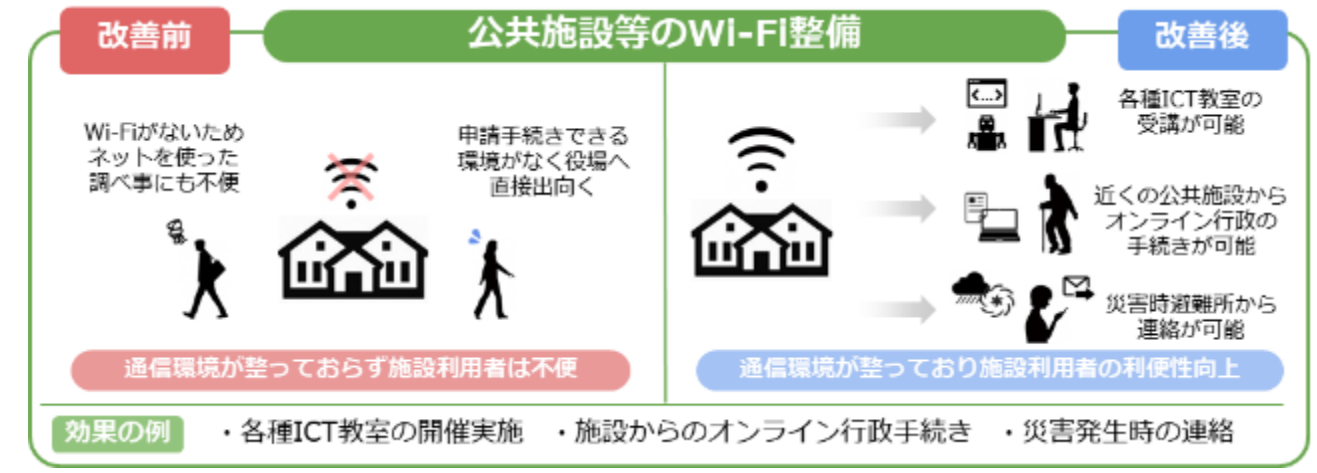
## 各種証明書コンビニ交付の整備 マイナンバーカードを活用した各種証明書コンビニ交付の整備を行います。



## 遠隔窓口サポート業務の導入 両庁舎と各公共施設を接続し、行政相談・手続きを行うことができるリモート相談システムを構築します。



## 情報通信基盤の整備 公共施設等に、誰もが使える公衆無線を整備します。



『デジタル技術を活用した便利で快適に暮らせるまちの実現』に向けた取組みを推進します